



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5021 URL <https://www.cosmo-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 伊達 英理子 TEL 03-3798-3101
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,791,872	14.4	163,780	△30.4	164,505	△29.4	67,935	△51.1
2022年3月期	2,440,452	9.3	235,303	132.3	233,097	139.4	138,890	61.7

(注) 包括利益 2023年3月期 85,626百万円 (△40.8%) 2022年3月期 144,616百万円 (49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	811.15	726.65	13.8	8.1	5.9
2022年3月期	1,658.64	1,389.40	35.6	12.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,000百万円 2022年3月期 2,650百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,120,763	663,380	24.9	6,042.41
2022年3月期	1,938,408	583,971	23.5	5,446.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 527,895百万円 2022年3月期 456,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,122	△81,178	81,137	61,825
2022年3月期	108,361	△67,511	△42,040	48,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	8,476	6.0	2.1
2023年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,841	18.5	2.6
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		31.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,670,000	△4.4	123,500	△24.6	125,000	△24.0	55,000	△19.0	629.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）-、除外 一社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	88,353,761株	2022年3月期	84,770,508株
② 期末自己株式数	2023年3月期	988,694株	2022年3月期	1,008,526株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	83,752,744株	2022年3月期	83,737,358株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2023年5月11日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなかで、徐々に回復してまいりました。

原油価格は、期初に1バレル101ドル台であったドバイ原油が、ロシア産石油の禁輸決定などによる供給不安から6月には118ドル台まで上昇しました。その後は中国における新型コロナウイルス感染再拡大を受けた都市封鎖などの措置により同国における石油需要の伸びが鈍化する懸念や、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ等により、欧米経済への景気悪化が懸念され、原油価格は下落をみせました。3月に発生した米シリコンバレー銀行の破綻をきっかけに、一時70ドル台まで急落しましたが、その後、金融市場安定化対応が実施されたことで、期末は78ドル台で終わりました。

為替相場は、期初1ドル122円台から始まり、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げ加速による日米金利差急拡大を背景に円安が進み、10月には1ドル150円を超えました。その後はFOMCによる利上げペースの軟化が意識され円買いが広がりましたが、2月の日銀新総裁人事による円安や3月の米国の金融ショックによる円高と為替市場は乱高下し、期末は133円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ほぼ横ばいで推移しました。ジェット燃料については、航空旅客輸送の回復傾向から、前期を上回りました。一方で、ガソリンや灯油は、製品価格上昇の影響が小幅となりつつも継続していることから前期を下回りました。

石油化学製品は、中国のプラント新增設や中国のゼロコロナ政策による需要減の影響により、主力製品であるパラキシレン等の市況が低調に推移し、厳しいマーケット環境が継続しました。

このような経営環境の下、『Oil & New石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンに、4つの基本方針に基づき施策を実行してまいりました。“稼ぐ力”と“財務体質”を強化することで、市場環境変化に耐え得る自己資本の厚みとネットD/Eレシオ1倍台前半を実現し、全ての経営目標を達成しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆7,919億円(前期比14.4%の増加)、営業利益は1,638億円(前期比30.4%の減少)、経常利益は1,645億円(前期比29.4%の減少)となりました。

これは、特に石油事業においてエネルギーコストが増加したこと等によるものです。

上記の減益要因により、親会社株主に帰属する当期純利益は679億円となりました。

セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度において「その他」の区分に含まれていた一部の連結子会社について、事業内容の変更に伴い、当連結会計年度において「石油事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他・調整	連結
売上高	2兆4,515億円	4,402億円	1,380億円	122億円	△2,501億円	2兆7,919億円
セグメント利益	657億円	38億円	845億円	26億円	79億円	1,645億円

[石油事業]

石油事業につきましては、前期比で原油価格が上昇したこと等により、売上高は2兆4,515億円(前期比+3,138億円)となりました。一方、原油価格上昇に伴うエネルギーコストの増加等により、セグメント利益は657億円(前期比△1,003億円)となりました。なお、在庫評価の影響を除くセグメント利益は441億円(前期比△496億円)となっております。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前期比で製品販売価格が上昇したこと等により、売上高は4,402億円(前期比+808億円)となりました。一方、前年同期比で販売数量が減少したこと等により、セグメント利益は38億円(前期比△98億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売価格が上昇したこと等により、売上高は1,380億円(前期比+470億円)、セグメント利益は845億円(前期比+397億円)となりました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、前期比で風況に恵まれず売電売上が減少したこと及び洋上風力への進出に伴うコストが増加したこと等により、売上高は122億円(前期比△9億円)となり、セグメント利益は26億円(前期比△9億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1兆360億円となり、前連結会計年度末に比べ1,680億円増加しております。これは主に、売掛金が397億円増加したこと等によるものです。固定資産は1兆847億円となり、前連結会計年度末に比べ143億円増加しております。これは主に、投資有価証券が92億円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は2兆1,208億円となり、前連結会計年度末に比べ1,824億円増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1兆126億円となり、前連結会計年度末に比べ579億円増加しております。これは主に、短期借入金が787億円増加したこと等によるものです。固定負債は4,448億円となり、前連結会計年度末に比べ450億円増加しております。これは主に、特別修繕引当金が148億円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は1兆4,574億円となり、前連結会計年度末に比べ1,030億円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,634億円となり、前連結会計年度末に比べ794億円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益679億円を計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は24.9%（前連結会計年度末は23.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は618億円となり、前連結会計年度末に比べ137億円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は81億円（前年同期は1,084億円の資金の増加）となり、これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したものの、法人税等の支払いがあったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は812億円（前年同期は675億円の資金の減少）となり、これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は811億円（前年同期は420億円の資金の減少）となり、これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは、2023年3月に「第7次連結中期経営計画（2023年度～2025年度）」を策定しました。

Vision 2030として「未来を変えるエネルギー、社会を支えるエネルギー、新たな価値を創造する。」を掲げ、ありたい姿の実現を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、2023年度における原油価格85ドル/bbl、為替130円/ドルを前提とし、連結売上高2兆6,700億円（当期比△1,219億円）、連結営業利益1,235億円（当期比△403億円）、連結経常利益1,250億円（当期比△395億円）、親会社株主に帰属する当期純利益550億円（当期比△129億円）となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他・調整	連結
売上高	2兆2,410億円	4,600億円	1,210億円	150億円	△1,670億円	2兆6,700億円
セグメント利益	560億円	20億円	550億円	20億円	100億円	1,250億円

[石油事業]

石油事業につきましては、当期の原油価格下落局面における市況悪化影響の解消等により販売マージンの改善を見込むものの、売上原価を押し下げる要因となっていた棚卸資産の在庫評価の影響が次期においては解消する見込みであるため、当期比で減益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、販売数量が改善する一方、市況環境の悪化を見込み、当期比で減益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格の下落により、当期比で減益となる見通しです。

[再生可能エネルギー事業]

業容拡大に伴うコストが増加することにより当期比で減益となる見通しです。

②配当の見通し

当期の期末配当金は、1株につき75円を予定しております。従って、年間では中間配当金75円を含め、1株につき150円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間200円（うち、中間配当金100円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,328	104,344
受取手形	2,635	3,809
売掛金	280,050	319,801
商品及び製品	166,942	198,166
仕掛品	58	83
原材料及び貯蔵品	209,023	198,722
未収入金	66,055	84,302
その他	62,928	126,840
貸倒引当金	△40	△29
流動資産合計	867,983	1,036,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	241,907	237,358
油槽（純額）	35,755	35,960
機械装置及び運搬具（純額）	200,511	200,101
土地	315,353	313,637
リース資産（純額）	2,384	2,158
建設仮勘定	40,105	46,439
その他（純額）	10,598	10,608
有形固定資産合計	846,616	846,264
無形固定資産		
ソフトウェア	11,102	10,229
その他	33,083	32,987
無形固定資産合計	44,185	43,216
投資その他の資産		
投資有価証券	118,719	127,897
長期貸付金	802	515
長期前払費用	2,953	9,977
退職給付に係る資産	5,081	5,259
生産物分与費用回収権	1,322	—
繰延税金資産	42,858	42,588
その他	8,126	9,250
貸倒引当金	△298	△275
投資その他の資産合計	179,566	195,212
固定資産合計	1,070,369	1,084,694
繰延資産		
社債発行費	56	28
繰延資産合計	56	28
資産合計	1,938,408	2,120,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,780	330,923
短期借入金	195,485	274,210
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	60,000	—
コマーシャル・ペーパー	82,300	155,300
未払金	102,254	116,607
未払揮発油税	84,457	86,241
未払法人税等	33,457	10,036
未払費用	3,434	3,665
賞与引当金	8,926	8,870
役員賞与引当金	867	760
その他	57,713	25,963
流動負債合計	954,675	1,012,579
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	242,873	253,708
繰延税金負債	40,801	50,838
再評価に係る繰延税金負債	5,107	5,078
特別修繕引当金	37,560	52,447
環境対策引当金	864	1,735
退職給付に係る負債	2,879	3,395
役員報酬BIP信託引当金	1,360	1,788
資産除去債務	22,621	27,282
その他	42,690	45,529
固定負債合計	399,761	444,804
負債合計	1,354,437	1,457,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	46,435
資本剰余金	82,843	91,349
利益剰余金	343,377	396,361
自己株式	△1,902	△2,237
株主資本合計	464,318	531,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,610	5,094
繰延ヘッジ損益	△536	△34
土地再評価差額金	△21,139	△20,880
為替換算調整勘定	7,691	11,278
退職給付に係る調整累計額	1,255	527
その他の包括利益累計額合計	△8,118	△4,014
非支配株主持分	127,771	135,485
純資産合計	583,971	663,380
負債純資産合計	1,938,408	2,120,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,440,452	2,791,872
売上原価	2,061,600	2,471,141
売上総利益	378,852	320,730
販売費及び一般管理費	143,548	156,949
営業利益	235,303	163,780
営業外収益		
受取利息	157	2,171
受取配当金	798	941
固定資産賃貸料	1,141	1,040
持分法による投資利益	2,650	1,000
為替差益	—	1,453
その他	2,900	3,228
営業外収益合計	7,648	9,836
営業外費用		
支払利息	6,402	6,512
為替差損	1,243	—
その他	2,208	2,599
営業外費用合計	9,854	9,111
経常利益	233,097	164,505
特別利益		
固定資産売却益	305	4,325
投資有価証券売却益	796	335
補助金収入	1,339	63
受取補償金	—	623
受取保険金	2,012	96
その他	549	626
特別利益合計	5,003	6,071
特別損失		
固定資産売却損	123	36
固定資産処分損	11,313	7,272
減損損失	12,232	3,698
投資有価証券評価損	2,829	128
社債償還損	—	4,346
その他	9	1,830
特別損失合計	26,507	17,312
税金等調整前当期純利益	211,593	153,263
法人税、住民税及び事業税	62,410	61,009
法人税等調整額	4,115	10,357
法人税等合計	66,525	71,366
当期純利益	145,067	81,896
非支配株主に帰属する当期純利益	6,177	13,961
親会社株主に帰属する当期純利益	138,890	67,935

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	145,067	81,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△592	313
繰延ヘッジ損益	△302	477
土地再評価差額金	△8	—
為替換算調整勘定	1,166	1,434
退職給付に係る調整額	△1,349	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	634	2,121
その他の包括利益合計	△451	3,730
包括利益	144,616	85,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,634	71,780
非支配株主に係る包括利益	5,981	13,846

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	82,843	211,977	△2,019	332,802
会計方針の変更による累積的影響額			△714		△714
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,000	82,843	211,263	△2,019	332,087
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△6,781		△6,781
親会社株主に帰属する当期純利益			138,890		138,890
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				117	117
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,113	116	132,230
当期末残高	40,000	82,843	343,377	△1,902	464,318

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,938	△85	△21,123	5,873	2,540	△7,855	124,173	449,120
会計方針の変更による累積的影響額								△714
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,938	△85	△21,123	5,873	2,540	△7,855	124,173	448,405
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△6,781
親会社株主に帰属する当期純利益								138,890
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								117
持分法の適用範囲の変動								△2
連結子会社の増資による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	△450	△16	1,817	△1,285	△262	3,597	3,335
当期変動額合計	△327	△450	△16	1,817	△1,285	△262	3,597	135,565
当期末残高	4,610	△536	△21,139	7,691	1,255	△8,118	127,771	583,971

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	82,843	343,377	△1,902	464,318
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,000	82,843	343,377	△1,902	464,318
当期変動額					
新株の発行	6,435	6,435			12,870
剰余金の配当			△14,691		△14,691
親会社株主に帰属する当期純利益			67,935		67,935
自己株式の取得				△20,884	△20,884
自己株式の処分		△824		20,549	19,725
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		316			316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,183			2,183
連結子会社株式の取得による持分の増減		395			395
土地再評価差額金の取崩			△259		△259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,435	8,506	52,984	△334	67,591
当期末残高	46,435	91,349	396,361	△2,237	531,909

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,610	△536	△21,139	7,691	1,255	△8,118	127,771	583,971
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,610	△536	△21,139	7,691	1,255	△8,118	127,771	583,971
当期変動額								
新株の発行								12,870
剰余金の配当								△14,691
親会社株主に帰属する当期純利益								67,935
自己株式の取得								△20,884
自己株式の処分								19,725
持分法の適用範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,183
連結子会社株式の取得による持分の増減								395
土地再評価差額金の取崩								△259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	483	501	259	3,587	△728	4,103	7,713	11,817
当期変動額合計	483	501	259	3,587	△728	4,103	7,713	79,408
当期末残高	5,094	△34	△20,880	11,278	527	△4,014	135,485	663,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,593	153,263
減価償却費	53,953	53,768
減損損失	12,232	3,698
固定資産売却損益 (△は益)	△182	△4,289
固定資産処分損益 (△は益)	11,313	7,272
社債償還損	—	4,346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△796	△329
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,829	128
補助金収入	△1,339	△63
受取利息及び受取配当金	△956	△3,112
受取補償金	—	△623
受取保険金	△2,012	△96
支払利息	6,402	6,512
為替差損益 (△は益)	1,409	△1,484
持分法による投資損益 (△は益)	△2,650	△1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△34
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	11,072	14,540
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△198	1,292
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,631	△621
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,380	△38,730
生産物分与費用回収権の回収額	4,092	4,403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126,575	△20,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,382	4,193
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59,063	△13,512
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,098	△64,161
その他投資等の増減額 (△は増加)	900	△286
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	541	△428
その他	338	△476
小計	147,284	103,791
利息及び配当金の受取額	5,622	6,074
利息の支払額	△6,489	△6,257
事業構造改善費用の支払額	△339	—
補助金の受取額	1,339	63
補償金の受取額	—	623
保険金の受取額	2,012	96
法人税等の支払額	△41,161	△96,268
その他	93	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,361	8,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,168	△2,040
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,457	759
関係会社株式の取得による支出	△1,940	△7,411
関係会社株式の売却及び清算による収入	627	189
有形固定資産の取得による支出	△45,375	△49,588
有形固定資産の処分に伴う支出	△4,193	△3,724
有形固定資産の売却による収入	13,573	5,290
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△8,858	△15,284
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10	△6,221
長期貸付けによる支出	△41	△38
長期貸付金の回収による収入	259	233
定期預金の預入による支出	△56,291	△132,145
定期預金の払戻による収入	34,351	128,172
匿名組合出資金の払戻による収入	97	108
その他	1	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,511	△81,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,754	106,170
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△76,875	△105,998
引出制限付預金の預入による支出	△19	△78
社債の償還による支出	△17,700	△3,800
社債の買入消却による支出	—	△28,496
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	45,100	73,000
自己株式の取得による支出	△0	△20,884
配当金の支払額	△6,777	△14,676
非支配株主への配当金の支払額	△2,344	△6,192
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,229
その他	△176	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,040	81,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,528	5,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,338	13,759
現金及び現金同等物の期首残高	44,518	48,066
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,066	61,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」及び「再生可能エネルギー事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」及び「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、エチレン・ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。「再生可能エネルギー事業」は、風力発電による電力の供給販売を行っております。

前連結会計年度において「その他」の区分に含まれていた一部の連結子会社について、事業内容の変更に伴い、当連結会計年度において「石油事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される基本方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 (注)1	調整額(注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,054,427	312,286	37,208	13,091	23,437	—	2,440,452
セグメント間の 内部売上高又は振替高	83,318	47,147	53,824	16	35,013	△219,321	—
計	2,137,746	359,434	91,033	13,108	58,451	△219,321	2,440,452
セグメント利益	166,029	13,617	44,761	3,483	2,964	2,241	233,097
セグメント資産	1,449,792	312,316	271,564	42,563	28,922	△166,750	1,938,408
その他の項目							
減価償却費	30,294	8,435	13,534	2,582	105	△999	53,953
受取利息	396	151	55	28	47	△521	157
支払利息	4,107	488	2,011	130	0	△336	6,402
持分法投資利益又は損 失(△)	4,234	△3,462	1,901	△76	52	—	2,650
持分法適用会社への投 資額	26,226	35,974	12,493	482	410	—	75,587
資本的支出	23,008	13,093	14,291	7,856	133	△1,318	57,064

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2,241百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,522百万円、セグメント間取引消去790百万円、棚卸資産の調整額△2,473百万円、固定資産の調整額401百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△166,750百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産やセグメント間取引消去額等が含まれております。
- 5 当社は、負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 (注) 1	調整額(注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	2,328,298	370,738	52,593	12,119	28,122	—	2,791,872
セグメント間の 内部売上高又は振替高	123,201	69,435	85,434	106	32,634	△310,813	—
計	2,451,500	440,174	138,027	12,225	60,757	△310,813	2,791,872
セグメント利益	65,676	3,825	84,512	2,587	1,488	6,414	164,505
セグメント資産	1,515,212	334,627	302,543	67,881	27,011	△126,511	2,120,763
その他の項目							
減価償却費	28,722	9,871	13,727	1,861	99	△514	53,768
受取利息	669	129	1,500	284	41	△454	2,171
支払利息	4,273	536	1,974	141	0	△413	6,512
持分法投資利益又は損 失(△)	2,959	△5,301	3,208	31	102	—	1,000
持分法適用会社への投 資額	27,408	39,906	14,057	513	553	—	82,439
資本的支出	19,812	9,605	22,352	19,391	169	610	71,941

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額6,414百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,482百万円、セグメント間取引消去420百万円、棚卸資産の調整額436百万円、固定資産の調整額75百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△126,511百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産やセグメント間取引消去額等が含まれております。
- 5 当社は、負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,446.39円	6,042.41円
1株当たり当期純利益	1,658.64円	811.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,389.40円	726.65円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,004千株、当連結会計年度986千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,029千株、当連結会計年度953千株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	138,890	67,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	138,890	67,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,737	83,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,226	9,738
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,226)	(9,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2023年5月8日を払込期日とする無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

コスモエネルギーホールディングス株式会社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額 15,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.540%
- (4) 償還期限 2028年5月8日
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 担保の内容 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- (7) 資金の用途 借入金返済資金の一部に充当